



2024年8月30日

各 位

会 社 名 ホーチキ株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細井 元
(コード番号：6745 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役専務執行役員 経営管理本部長 小林 靖治
(電話番号：03 - 3444 - 4111)

2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月5日に2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました。四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2024年8月5日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月30日

上場会社名 ホーチキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細井 元
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 小林 靖治 TEL 03-3444-4111
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,879	14.7	498	—	879	—	568	549.7
2024年3月期第1四半期	18,204	6.0	△164	—	75	△47.3	87	△59.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,269百万円(△16.1%) 2024年3月期第1四半期 1,513百万円(131.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.92	—
2024年3月期第1四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	77,363	53,406	68.8	2,145.12
2024年3月期	85,233	52,911	61.9	2,127.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 53,241百万円 2024年3月期 52,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.50	—	32.50	58.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	1.8	1,900	6.3	2,000	△5.2	1,400	△7.4	56.48
通期	95,000	1.6	7,600	3.0	7,800	0.2	5,700	0.7	229.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	28,812,000株	2024年3月期	28,812,000株
2025年3月期1Q	3,992,242株	2024年3月期	4,024,972株
2025年3月期1Q	24,797,913株	2024年3月期1Q	24,864,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
売上高・受注高・受注残高	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界においても、改正労働基準法への対応に関する労務費の増加や原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」をスタートし、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗したことに加え、施工業務の負荷平準化を目的とした工期前倒し施策の実施も業績に寄与いたしました。また、海外においては、為替の影響を含め、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売が好調に推移いたしました。その結果、受注高は31,642百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は20,879百万円（同14.7%増）と増加しました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良いリニューアルや保守の売上増により、営業利益は498百万円（前年同期は営業損失164百万円）、経常利益は879百万円（前年同期は経常利益75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（前年同期比549.7%増）と、いずれも前年から大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(火災報知設備)

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は17,473百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は13,252百万円（同11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,088百万円（同66.6%増）となりました。

(保守)

定期点検保有高を着実に増やす取組みを推進した結果、受注高は9,029百万円（同2.8%増）、売上高は3,972百万円（同6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は616百万円（同9.3%増）となりました。

(消火設備)

トンネル非常用設備の前年度からの反動増により、受注高は3,278百万円（同12.1%増）、売上高は2,329百万円（同43.7%増）、セグメント利益（営業利益）は163百万円（同38.0%増）となりました。

(防犯設備)

主にアクセスコントロール設備において、火災報知設備事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開した結果、受注高は1,861百万円（同13.2%増）、売上高は1,325百万円（同32.1%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期は営業損失152百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前年同期比については、前期実績を変更後の報告セグメントの区分により記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ8,246百万円減少し、53,520百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ375百万円増加し、23,842百万円となりました。これは主に、その他に含まれる敷金の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ8,480百万円減少し、16,673百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ114百万円増加し、7,283百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ495百万円増加し、53,406百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,629	7,928
受取手形、売掛金及び契約資産	27,658	22,310
電子記録債権	3,893	3,525
製品	7,147	7,470
仕掛品	1,253	1,284
原材料	9,596	10,214
その他	750	931
貸倒引当金	△161	△144
流動資産合計	61,767	53,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,341	4,370
その他（純額）	7,930	8,178
有形固定資産合計	12,272	12,548
無形固定資産		
のれん	223	204
その他	633	639
無形固定資産合計	857	843
投資その他の資産		
その他	10,437	10,553
貸倒引当金	△100	△103
投資その他の資産合計	10,336	10,450
固定資産合計	23,466	23,842
資産合計	85,233	77,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433	3,823
電子記録債務	5,739	3,024
未払法人税等	2,106	262
役員賞与引当金	77	-
工事損失引当金	530	428
製品補償引当金	211	200
その他	12,054	8,934
流動負債合計	25,153	16,673
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	7
役員株式給付引当金	262	282
退職給付に係る負債	5,097	5,086
その他	1,800	1,906
固定負債合計	7,168	7,283
負債合計	32,322	23,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	46,180	45,936
自己株式	△4,561	△4,515
株主資本合計	48,145	47,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,281
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	1,697	2,418
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,235
その他の包括利益累計額合計	4,592	5,293
非支配株主持分	173	165
純資産合計	52,911	53,406
負債純資産合計	85,233	77,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,204	20,879
売上原価	12,397	13,738
売上総利益	5,807	7,140
販売費及び一般管理費	5,972	6,641
営業利益又は営業損失(△)	△164	498
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	60	75
為替差益	187	194
受取保険金	0	85
その他	12	31
営業外収益合計	262	397
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	7	6
その他	8	4
営業外費用合計	21	15
経常利益	75	879
特別利益		
有形固定資産売却益	2	5
会員権売却益	0	-
特別利益合計	3	5
特別損失		
有形固定資産売却損	1	6
有形固定資産除却損	9	21
特別損失合計	10	27
税金等調整前四半期純利益	68	857
法人税、住民税及び事業税	164	222
法人税等調整額	△173	67
法人税等合計	△9	290
四半期純利益	77	567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	87	568

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	77	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△51
為替換算調整勘定	918	720
退職給付に係る調整額	35	32
その他の包括利益合計	1,435	702
四半期包括利益	1,513	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	1,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	7,071	—	26	573	7,671	—	7,671
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	4,785	3,723	1,594	429	10,532	—	10,532
顧客との契約から 生じる収益	11,856	3,723	1,620	1,003	18,204	—	18,204
セグメント利益 又は損失(△)	653	564	118	△152	1,183	△1,348	△164

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,348百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,543	—	39	664	9,247	—	9,247
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	4,708	3,972	2,290	660	11,631	—	11,631
顧客との契約から 生じる収益	13,252	3,972	2,329	1,325	20,879	—	20,879
セグメント利益	1,088	616	163	48	1,917	△1,418	498

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,418百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」として、事業ポートフォリオの最適化による資本収益性向上を進めることに伴い、従来「防災事業」「情報通信事業等」としていた報告セグメントの区分を、「火災報知設備」「保守」「消火設備」「防犯設備」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	355百万円	350百万円
のれんの償却額	19百万円	19百万円

3. 補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	11,856	65.1	13,252	63.5	111.8	1,395
(うち海外)	(4,441)	(24.4)	(5,738)	(27.5)	(129.2)	(1,296)
保守	3,723	20.5	3,972	19.0	106.7	249
消火設備	1,620	8.9	2,329	11.2	143.7	708
防犯設備	1,003	5.5	1,325	6.3	132.1	321
合計	18,204	100.0	20,879	100.0	114.7	2,674

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	16,393	55.1	17,473	55.2	106.6	1,079
(うち海外)	(4,441)	(14.9)	(5,738)	(18.1)	(129.2)	(1,296)
保守	8,785	29.6	9,029	28.5	102.8	243
消火設備	2,923	9.8	3,278	10.4	112.1	354
防犯設備	1,644	5.5	1,861	5.9	113.2	216
合計	29,747	100.0	31,642	100.0	106.4	1,894

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 2023年6月30日		当第1四半期連結会計期間 2024年6月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	16,900	44.1	16,107	42.0	95.3	△792
(うち海外)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保守	7,946	20.7	8,221	21.4	103.5	274
消火設備	11,310	29.5	11,990	31.2	106.0	679
防犯設備	2,176	5.7	2,076	5.4	95.4	△99
合計	38,333	100.0	38,396	100.0	100.2	62

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 岸 貴 浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているホーチキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。